

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年 5 月25日

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 隆雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐宇大持野58番地の2

【電話番号】 (0584)22-1122番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長
兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当 若山 浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052)586-1123番（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長
兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当 若山 浩人

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 株主割当 1,455,300,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目8番16号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年5月23日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、募集要項に関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

2 株式募集の方法及び条件

(2) 募集の条件

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___ 頁で示してあります。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	24,255,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。単元株式数は100株です。

<後略>

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	24,255,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。単元株式数は1,000株です。

<後略>

2 【株式募集の方法及び条件】

(2) 【募集の条件】

(訂正前)

発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数 単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
60 (注2)	30 (注2)	100株	平成28年7月12日(火)から 平成28年7月26日(火)まで	1株につき60 (注3、4)	平成28年8月10日(水)

- (注) 1. 株主割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価額は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 申込方法は、申込期間内に株式申込証に申込証拠金を添えて、後記、申込取扱場所に申込むものとします。
4. 申込証拠金は、払込期日に新株払込金に振替充当することとし、申込証拠金には利息はつけません。
5. 申込期間内に株式の割当を受ける権利を有する株主が所定の申込をしないときは、当該株主は株式の割当を受ける権利を失い、当該株主への新株式の割当は行いません。失権株式については、募集を打ち切り、再募集はいたしません。
6. 発行価額は、全株主に対して公平性があり、払込をして頂きやすい設定を考えております。今回の新規事業開始に伴う資金調達については、新規事業の開始による企業価値上昇の恩恵を、個人株主を中心とする既存株主の方々にも幅広く享受していただきやすい制度設計であるべきとの考え方により、直近の当社普通株式の普通取引の終値に比して相当程度ディスカウントを行うべきであるとの判断に至りました。当社の平成28年5月20日の東京証券取引所における最終取引価格が138円であり、直近3か年における上場他社が実施した株主割当増資の払込価額、払込比率を総合的に勘案した結果、より多くの株主様に本株主割当増資をお引き受けいただけるように60円と決定いたしました。(当社の直近6か月の最終取引価格の単純平均である163円を基準としたディスカウント率は63.2%、直近3か月の最終取引価格の単純平均である150円を基準としたディスカウント率は60%、直近1か月の最終取引価格の単純平均である144円を基準としたディスカウント率は58.3%、前日の最終取引価格138円を基準としたディスカウント率は56.5%となっております。)発行につきましては、当社の資金需要と現在の発行済株式数12,127,500株と発行可能株式総数40,000,000株を考慮して割当比率1:2といたしました。当社は本件増資により1,200百万円程度の調達を想定しており、本件増資の応募率を、直近3か年における上場他社が実施した株主割当増資の払込の行使価格の行使比率を参考として計算してみると、今回のディスカウント率に近いもの13件(決議日の終値から払込価格のディスカウント率が46.4%~63.0%のもの)の行使比率の平均値79.2%(株式数ヘッジベース)と仮定でき、このことから、最大調達額を1,500百万円程度とする必要があります。(また、当社は、本株主割当に対する筆頭株主のタストン・リサイクル株式会社の払込みを見込んでおります。開示後、確認致しますので、確認が取れ次第、適宜、開示させて頂く予定であります。)そのため、1,200百万円調達する前提で、割当比率1:2(発行新株式数24,255,000株)の場合は発行価額60円が適正と判断いたしました。このように、新株式の割当数、発行価額につきましては、当社の資金需要、直近の株価動向等及び既存の株主の皆様による払込みの可能性等を勘案しております。本株主割当増資は、当社の企業価値、ひいては株式価値向上を目的として実施するものであります。
7. 100株未満の端株を所有の株主様は、端株分の割当にも申し込むことが出来ます。

(訂正後)

発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数 単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
60 (注2)	30 (注2)	1,000株	平成28年7月12日(火)から 平成28年7月26日(火)まで	1株につき60 (注3、4)	平成28年8月10日(水)

(注) 1. 株主割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価額は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 申込方法は、申込期間内に株式申込証に申込証拠金を添えて、後記、申込取扱場所に申込むものとし、
4. 申込証拠金は、払込期日に新株払込金に振替充当することとし、申込証拠金には利息はつけません。
5. 申込期間内に株式の割当を受ける権利を有する株主が所定の申込をしないときは、当該株主は株式の割当を受ける権利を失い、当該株主への新株式の割当は行いません。失権株式については、募集を打ち切り、再募集はいたしません。
6. 発行価額は、全株主に対して公平性があり、払込をして頂きやすい設定を考えております。今回の新規事業開始に伴う資金調達については、新規事業の開始による企業価値上昇の恩恵を、個人株主を中心とする既存株主の方々にも幅広く享受していただきやすい制度設計であるべきとの考え方により、直近の当社普通株式の普通取引の終値に比して相当程度ディスカウントを行うべきであるとの判断に至りました。当社の平成28年5月20日の東京証券取引所における最終取引価格が138円であり、直近3か年における上場他社が実施した株主割当増資の払込価額、払込比率を総合的に勘案した結果、より多くの株主様に本株主割当増資をお引き受けいただけるように60円と決定いたしました。(当社の直近6か月の最終取引価格の単純平均である163円を基準としたディスカウント率は63.2%、直近3か月の最終取引価格の単純平均である150円を基準としたディスカウント率は60%、直近1か月の最終取引価格の単純平均である144円を基準としたディスカウント率は58.3%、前日の最終取引価格138円を基準としたディスカウント率は56.5%となっております。)発行につきましては、当社の資金需要と現在の発行済株式数12,127,500株と発行可能株式総数40,000,000株を考慮して割当比率1:2といたしました。当社は本件増資により1,200百万円程度の調達を想定しており、本件増資の応募率を、直近3か年における上場他社が実施した株主割当増資の払込の行使価格の行使比率を参考として計算してみると、今回のディスカウント率に近いもの13件(決議日の終値から払込価格のディスカウント率が46.4%~63.0%のもの)の行使比率の平均値79.2%(株式数へ $\frac{3}{99}$ ース)と仮定でき、このことから、最大調達額を1,500百万円程度とする必要があります。(また、当社は、本株主割当に対する筆頭株主のタストン・リサイクル株式会社の払込みを見込んでおります。開示後、確認致しますので、確認が取れ次第、適宜、開示させて頂く予定であります。)そのため、1,200百万円調達する前提で、割当比率1:2(発行新株式数24,255,000株)の場合は発行価額60円が適正と判断いたしました。このように、新株式の割当数、発行価額につきましては、当社の資金需要、直近の株価動向等及び既存の株主の皆様による払込みの可能性等を勘案しております。本株主割当増資は、当社の企業価値、ひいては株式価値向上を目的として実施するものであります。
7. 1,000株未満の端株を所有の株主様は、端株分の割当にも申し込むことができます。